

堀 ひろ子 Tel. 021-25580
里山 和子 Tel. 65-4082

議員・堀ひろ子の議会報告

9月議会において「23年度決算」が報告され、約3億1千万円の余剰金が出たことを知ると、24年度の「国民健康保険税」値上げは必要なかった（日本共産党は、当初から国保税値上げには反対し、値下げを再三要求してきた）。国の収納対策強化に伴い、始良市でも財産の差押えを行なっている。集金時の訪問や滞納期間だけで判断せず、生活実態を把握し必要に応じた相談を十分に尽くすべきです。そのためには保健師や管理栄養士を増やす必要があります。滞納への相談対応や健康増進への取組みが、医療費削減にもつながります。今後も、『いのちと暮らしをまもる市政』の実現へ全力を尽くします。

―滋賀県大津市で、いじめを受けていた中学生が自殺した問題で、社会的関心が高まっています。子どもを理解し向き合うという教育の根幹が競争統制教育により壊され、いじめの背景となっていることが指摘されています。

「いじめ対策」について問う

▼いじめは人権問題であり、その予防教育を充実する必要があると考えますが、市の取組み姿勢は？

↓いじめ防止には、教職員をはじめ保護者や地域社会など、子どもに関わる全ての大人が、『卑怯でいやしい行為である』という価値観をもって、協働して子どもたちを育ていくことが大切―と説明

▼始良市内での実情はどうなっている？

↓教職員間の情報交換や保護者や関係者からの情報収集、児童生徒へ定期的アンケートを行なっている。保護者への調査は今後必要に応じて実施していく―との答弁

▼いじめを報告することで、教員評価制度や学校評価制度においてその評価が下がってしまう問題が指摘されているが、市においてそのような評価の体質になっていないか？

↓一件でも多く発見し、迅速かつ誠実に解決することが信頼される学校につながる―として問題がないことを明言。

自然災害への支援策を要望

▼集中豪雨等により宅地などが崩壊したとき、被害に対して住民の生命及び財産を守るために、市独自の支援制度が必要ではないか？

↓「来年度から実施できるように検討している」と回答。

「米穀輸送機オスプレイ配備の撤回を求める請願」に対する賛成討論

▼オスプレイの安全性の問題点が明らかになり、今回の配備は事故の危険増・騒音増であり、日米合意に反していることを述べました。日本政府は国民の不安の声に添えて、アメリカ政府に配備反対をきつぱりと伝えるべきであると訴えました。

―戦後は食の欧米化が進み、女性の社会進出や家族のありよう、雇用形態や価値観の多様化にともない、食事をみんなで楽しく食べる機会が激減した。そして、食生活の変化乱れは社会にさまざまな問題（―忍耐力や集中力・コミュニケーション能力の低下など―）を生み出してきました。各家庭をはじめメディア・行政・学校が日本の食文化や伝統食とは何かを教えてこなかった、つまり「食育」を行なってこなかったことに起因します。そこで、国は「食育基本法」を成立させ、本腰を入れた「食育」に取組みはじめました。

やはり、学校給食は「食育」に欠かせない

▼福井県小浜市では全国で初めて「食のまちづくり条例」をつくり、すべての世代で食の大切さ学べるようにと『生涯食育』を推進しています。

全ての小中学校で校区内の生産者から優先的に食材を調達する校区内型の地場産物学校給食を実施しています。食べ残しがほとんどなく、子どもの欠席率も減少し学力も向上しています。

また、幼児期の子どもの対象とした料理教室において、普段家庭では「危ないから」と触らせない本物の調理器具を、子どもたちに全幅の信頼を寄せ使用させるなど、子どもだけで料理作業をすすめています。信頼された子どもは短期間の中でも大きく成長する姿が見られるといいます。

この小浜市での取組みを取り入れる考えはあるかを質問。

↓「園児の発達や実情に応じた、食育の研究を実践しており」と明言し、「小浜市の事例の活用を努める」と回答しました。

▼学校給食に地場産物を活用するという取組みは全国に広がっています。「食育基本法」に沿った「食育推進基本計画」に地産地消の推進や米飯給食の一層の普及が位置付けられ、食材ベースの利用割合を全国平均で30%以上（平成22年度まで）の数値目標もあります。

そこで、始良市での食材ベースの利用割合はいくらか、また残食の扱い方は焼却処分よりも堆肥化しての再利用はできないかを質問。

↓地場産物の利用割合は平均約25%であり、残食は地元の方や養豚業者の引取りと収集焼却廃棄（業者委託）となっているが、三船小学校だけが小型焼却機で堆肥化に取組んでいる―と答弁。